

発 刊 に あ た っ て

本研究センターが発足したのは昨年4月のことであったが、発足まもない5月18日に、妙高土石流災害が生じ、急拠、全学的調査団を結成して緊急調査を行うかたわら、センターの整備をも行うというあわただしいこの一年間であった。

そもそも、新潟地方は、日本列島における最大豪雪地帯といわれ、本地域の住民は古くから、このために生じる各種災害に悩まされてきた。とりわけ、近代的な生産～生活体制の進歩に伴って、この悩みは飛躍的に大きくなってきたように思われる。今まで、災害とは思われなかった程度の積雪現象が、新しい交通体系の出現によって新しい災害問題を引きおこし、さらには、消雪対策のための井戸水揚水が、今までには知られなかった新しい内陸部の地盤沈下問題をおこすといったことなどがその適例といえる。1年の3分の1にわたる積雪期間という条件をぬきにして、日本列島平均の近代化を、はかればはかるほどその災害は増加するものと思わなければならない。また、新潟県下は、昭和39年の新潟地震、昭和42年の羽越豪雨災害を経験したほか全国でも有数の地すべり地帯でもある。こうした本地方における災害の特性を考慮し、それに対する総合研究体制の確立は急務といわなくてはならない。

一方、日本における災害科学の研究体制は、今もって大都市ないしはその近傍に集中しているという欠陥が残されてはいるものの、文部省からの災害特別研究費の永続的な交付、あるいは、自治体関係における災害対策の前進といった評価すべき点もあるように思われる。しかし、急増しつつある各種災害現象に対しては、十分とはいえない状況にあることは勿論である。

幸い、本学においては、昭和44年度に、理学部に地盤災害研究施設1部門（地へり研究部門）、さらに、昭和47年度には、工学部に雪氷工学研究施設1部門（融雪材料工学部門）が設置された。さらに、昭和53年度には、理学部・工学部の研究施設が改組拡充されて、新しく、農学系の地水系保全研究部門が加えられて、学内共同教育研究施設としての「積雪地域災害研究センター」が発足した。

本来、災害現象は、きわめて多面的な側面をもっているもので、それらに対しては、多側面からの総合的対応がなくては処理はおぼつかない。本研究センターにおいて、理・工・農の部門が結集し得たということは、このことからしてもその意義と責任はきわめて大きい。

また、不完全な部門、そして、ぜひともなくてはならない部門もあるのではあるが、ともかく、発足させていただいたこの組織を大切に、所員一同、結集して、災害に関するプロジェクトにとりくみ、ささやかながら、この方面につくし、大方の御支援をいただきながら、御期待にこたえたいと決意するものである。

わずか一年弱ではあるが、所員を中心とした、調査・研究の結果を、本研究年報第1号に集録することができた。大方の御批評をお願いする。

本報告をまとめるに当たって、理学部茅原一也・植村 武両教授にはとくに英文の御指導をたまわり、沢田ヨミ・山崎比佐子の両氏には図・表の作成に御協力を戴いた。ここに厚くお礼申し上げる。

昭和54年3月

センター長 藤 田 至 則